



平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 10 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア
 コード番号 9846
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 26 日

上場取引所 東証二部・大証二部
 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 (氏名) 高原 弘志
 (氏名) 橋本 和雄 TEL (086) 232-7265
 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 9 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	47,654	△1.9	1,504	7.1	1,172	10.5	430	4.8
18 年 8 月中間期	48,594	0.7	1,404	2.4	1,061	5.3	410	—
19 年 2 月期	96,429		3,220		2,548		372	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 8 月中間期	37.25	—
18 年 8 月中間期	35.55	—
19 年 2 月期	32.28	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 ー百万円 18 年 8 月中間期 ー百万円 19 年 2 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	72,334	13,931	19.2	1,204.70
18 年 8 月中間期	73,729	13,645	18.5	1,180.24
19 年 2 月期	72,962	13,567	18.6	1,173.28

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 13,914 百万円 18 年 8 月中間期 13,631 百万円 19 年 2 月期 13,551 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	1,850	△68	△1,647	1,042
18 年 8 月中間期	974	△610	△292	1,098
19 年 2 月期	2,939	△3,683	622	907

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 2 月期	円 銭 2.50	円 銭 2.50	円 銭 5.00
20 年 2 月期	2.50		5.00
20 年 2 月期 (予想)		2.50	

3. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,200	△1.3	3,250	0.9	2,600	2.0	700	87.8	60.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および 15 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数 19年8月中間期 11,550,000株 18年8月中間期 11,550,000株 19年2月期 11,550,000株
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 98株 18年8月中間期 98株 19年2月期 98株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	35,223	△2.0	949	△0.7	773	0.5	319	0.4
18年8月中間期	35,951	1.4	955	0.0	769	14.3	317	—
19年2月期	72,162		2,288		1,854		73	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年8月中間期	27.64
18年8月中間期	27.53
19年2月期	6.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	68,947	13,392	19.4	1,159.51
18年8月中間期	66,571	13,425	20.2	1,162.43
19年2月期	65,518	13,140	20.1	1,137.70

(参考)自己資本 19年8月中間期 13,392百万円 18年8月中間期 13,425百万円 19年2月期 13,140百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	71,200	△1.3	2,300	0.5	1,900	2.5	500	579.8	43.29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年4月19日に発表いたしました予想を修正しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に民間設備投資の増加や雇用情勢の改善も進み、景気は緩やかな回復基調が続きましたものの、定率減税の廃止や年金問題に対する将来への不安要素などもあり、個人消費は回復を実感できないまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、原理原則の徹底と基本の実行をベースに、より良い商品と気持ちの良いサービスの提供を通じて営業力の強化に取り組むとともに、販管費の節約合理化をはじめとした経営の効率化やコンプライアンスの徹底強化にも注力してまいりました。

小売事業では、地域のお客様に「私のお店」としてご支持いただける店づくりを目指し、多様化するお客様のニーズに対応した品揃えや地域密着商品の開発導入と、ライフスタイル提案型の売場づくりにも積極的に取り組んでまいりました。また、作業改善の推進と新物流センターの活用による店舗業務の効率化にも努めてまいりました。

その他の事業の惣菜製造では、「食の安全・安心」を基本に、徹底した品質管理と衛生管理に引き続き注力してまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成19年8月に、新規業態として、ちょっとおしゃれな複合型店舗の大安寺店(岡山県岡山市)を新設いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は476億54百万円(前年同期比1.9%減)となりました。また、営業利益は15億4百万円(前年同期比7.1%増)、経常利益は11億72百万円(前年同期比10.5%増)、中間純利益は4億30百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(通期の見通し)

今後の見通しといたしましては、景気は引き続き緩やかな回復基調を維持すると思われましますものの、個人消費を底上げするには至らず、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のもと当社グループは、地域に密着した親しみやすさとお買い物の楽しさのある店づくりを推進するとともに、引き続き経営の効率化に注力してまいります。

なお、平成20年2月期の連結業績見通しにつきましては、当中間連結会計期間の実績を踏まえ見直しを行い、営業収益952億円(前期比1.3%減)、営業利益32億50百万円(前期比0.9%増)、経常利益26億円(前期比2.0%増)、当期純利益7億円(前期比87.8%増)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少し、723億34百万円（前期比0.9%減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少などにより流動資産が2億99百万円減少したことや、長期保証金の償還などにより投資その他の資産が1億99百万円減少したことによるものであります。

(2) 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億91百万円減少し、584億3百万円（前期比1.7%減）となりました。これは主に、有利子負債の削減によるものであります。

(3) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、139億31百万円（前期比2.7%増）となりました。これは主に、中間純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ56百万円減少し、10億42百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が42百万円減少いたしましたものの、仕入債務が増加したことなどにより、前年同期に比べ8億76百万円増加し、18億50百万円（前年同期比90.0%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が前年同期に比べ7億70百万円減少したことなどにより、前年同期に比べ5億42百万円増加し、68百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金の減少や社債の償還などにより、前年同期に比べ13億54百万円減少し、16億47百万円の支出となりました。

(5) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年8月中間期	平成18年2月期	平成18年8月中間期	平成19年2月期	平成19年8月中間期
自己資本比率(%)	17.6	18.3	18.5	18.6	19.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	16.4	15.9	15.5	14.2
債務償還年数(年)	11.3	10.8	21.8	14.8	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	5.3	2.8	4.1	5.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数(中間期) : 有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

債務償還年数(通期) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、中間配当金につきましては、前中間期と同じく1株につき2円50銭とさせていただきました。期末配当金につきましても前期と同じく1株につき2円50銭を予定しておりますので、年間配当金は5円となる予定であります。

4. 事業等のリスク

(1)事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、天候不順、所得環境に対する不安感などによる個人消費の低迷など、消費動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)競合

当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS(総合スーパー)、食料品を主体としたスーパーマーケットおよびそれ以外の業態を越えた競合他社の出店が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)災害

台風や地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの設備や在庫商品が被害を被り、営業に支障をきたすことが考えられ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)食品の安全性

米国产牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザなど、当社グループの衛生管理、品質管理の範囲を越えた食品の安全性に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

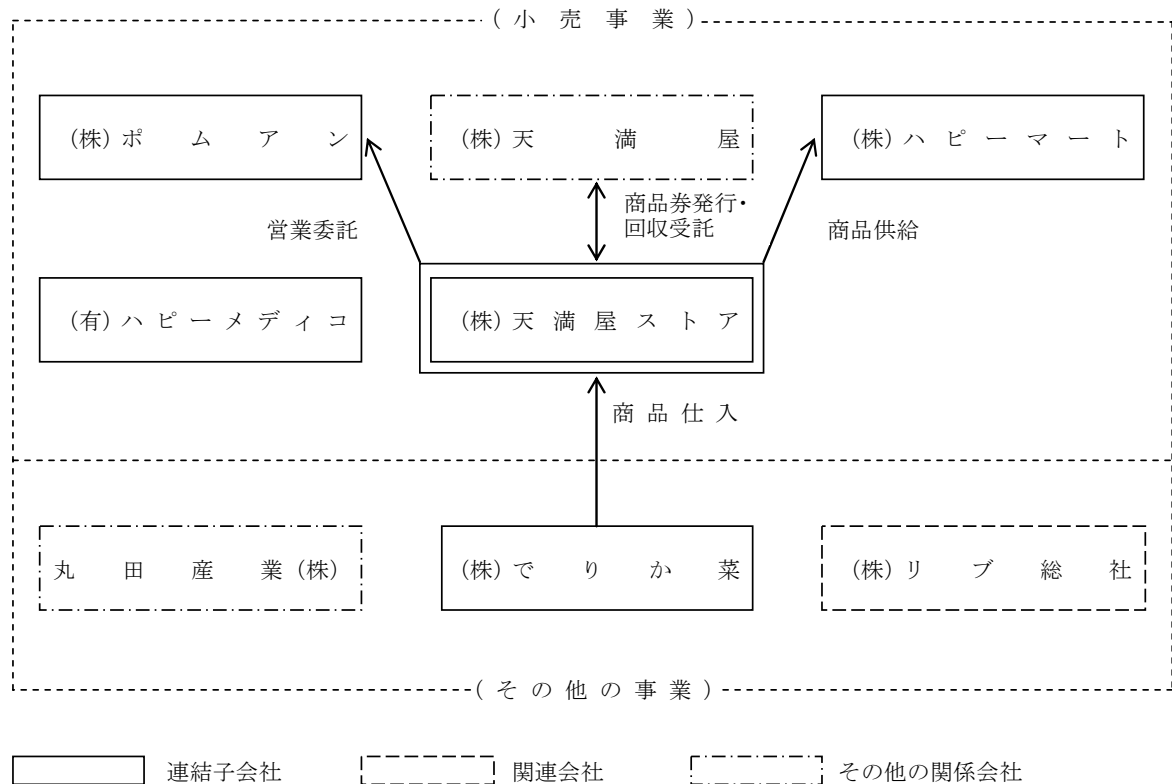
事業の内容

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業およびその他の事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小売事業： 当社および連結子会社である㈱ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である㈱ポムアンは、当社の店舗内で婦人服および紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他の事業： 連結子会社である㈱でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である㈱リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスに注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資本の効率的な運用重視の観点から、総資本経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流および人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、既存店舗の改装や商品力の強化にも注力し、競争激化の中で店舗競争力の強化を図ってまいります。

小売事業につきましては、「商品」、「売場環境」、「販売サービス」で他店との差別化を図り、店舗競争力の強化に取り組んでまいります。具体的には、水産物や惣菜を中心とした生鮮食品の充実強化に努めるとともに、お客様のニーズに対応したライフスタイル提案型の売場づくりにも注力してまいります。また、作業改善の推進と新物流センターの活用による店舗業務のさらなる効率化にも取り組んでまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、新商品の開発に積極的に取り組むとともに、新規販売先の開拓や品質管理の徹底と原材料コストの低減に努めてまいります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,098,700		1,042,178		907,243	
受取手形及び売掛金	1,308,629		1,349,716		1,342,351	
営業貸付金	2,458,324		2,201,972		2,342,786	
たな卸資産	5,717,066		5,797,142		6,065,979	
その他	1,781,426		1,557,034		1,574,023	
貸倒引当金	△ 258,822		△ 277,557		△ 262,403	
流動資産合計	12,105,326	16.4	11,670,488	16.1	11,969,980	16.4
II 固定資産						
有形固定資産 ※1						
建物及び構築物※2	20,455,030		20,465,426		20,427,652	
土地※2	16,375,983		16,228,130		16,391,118	
その他	1,843,372		1,529,751		1,572,293	
有形固定資産合計	38,674,386	52.5	38,223,308	52.9	38,391,064	52.6
無形固定資産						
連結調整勘定のれん	822,102		—		798,449	
その他	—		774,796		—	
その他	2,987,707		2,977,150		2,915,190	
無形固定資産合計	3,809,809	5.1	3,751,946	5.2	3,713,639	5.1
投資その他の資産						
長期保証金	8,056,049		7,871,564		7,992,728	
敷金	8,918,215		8,846,156		8,862,186	
その他	2,179,449		2,984,165		3,045,997	
貸倒引当金	△ 14,179		△ 1,012,966		△ 1,012,849	
投資その他の資産合計	19,139,534	26.0	18,688,920	25.8	18,888,063	25.9
固定資産合計	61,623,731	83.6	60,664,175	83.9	60,992,767	83.6
資産合計	73,729,057	100.0	72,334,663	100.0	72,962,748	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金 ※2	6,311,502		6,293,425		6,106,804	
短期借入金 ※2	20,378,605		19,992,480		21,644,915	
1年以内償還予定の 社債 ※2	5,000,000		—		2,000,000	
賞与引当金	261,750		220,615		213,907	
その他 ※2	4,354,019		3,122,364		2,690,591	
流動負債合計	36,305,876	49.2	29,628,884	40.9	32,656,218	44.8
II 固定負債						
長期借入金 ※2	17,076,120		21,790,210		19,754,000	
退職給付引当金	2,577,301		2,550,607		2,632,156	
利息返還損失引当金	—		222,435		247,549	
預り保証金	1,445,509		1,540,230		1,421,949	
預り敷金	2,630,871		2,648,627		2,657,969	
その他	47,434		22,573		25,236	
固定負債合計	23,777,237	32.3	28,774,683	39.8	26,738,860	36.6
負債合計	60,083,113	81.5	58,403,568	80.7	59,395,078	81.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	3,697,500		3,697,500		3,697,500	
資本剰余金	5,347,500		5,347,500		5,347,500	
利益剰余金	4,389,090		4,723,867		4,322,422	
自己株式	△ 91		△ 91		△ 91	
株主資本合計	13,433,999	18.2	13,768,776	19.1	13,367,331	18.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	197,742		145,502		183,956	
評価・換算差額等合計	197,742	0.3	145,502	0.2	183,956	0.3
III 少数株主持分	14,201	0.0	16,815	0.0	16,382	0.0
純資産合計	13,645,943	18.5	13,931,094	19.3	13,567,669	18.6
負債純資産合計	73,729,057	100.0	72,334,663	100.0	72,962,748	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売 上 高		46,530,927	100.0	45,694,853	100.0	92,329,107	100.0
II 売 上 原 価		35,168,577	75.6	34,427,598	75.3	69,569,990	75.4
売 上 総 利 益		11,362,349	24.4	11,267,255	24.7	22,759,116	24.6
III 営 業 収 入		2,063,313	4.4	1,959,812	4.3	4,100,340	4.4
営 業 総 利 益		13,425,663	28.9	13,227,067	28.9	26,859,456	29.1
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,020,710	25.8	11,722,609	25.7	23,639,082	25.6
営 業 利 益		1,404,952	3.0	1,504,458	3.3	3,220,374	3.5
V 営 業 外 収 益		19,584	0.0	24,550	0.1	66,843	0.1
受取利息及び配当金		3,604		12,863		20,755	
協賛金等収入		5,036		—		—	
償却債権取立益		3,694		—		—	
受取営業補償金		3,233		—		—	
テナント退店違約金受入		—		—		20,110	
原状回復費用受入		—		5,660		—	
そ の 他		4,015		6,026		25,977	
VI 営 業 外 費 用		363,478	0.8	356,883	0.8	738,383	0.8
支 払 利 息		353,906		346,808		709,540	
そ の 他		9,571		10,075		28,843	
経 常 利 益		1,061,059	2.3	1,172,125	2.6	2,548,834	2.8
VII 特 別 利 益		—	—	—	—	416	0.0
投資有価証券売却益		—		—		416	
VIII 特 別 損 失		279,110	0.6	432,482	0.9	1,660,408	1.8
固定資産除却損※1		34,146		44,596		136,767	
固定資産評価損※2		—		79,022		—	
減 損 損 失※3		—		83,412		—	
退職加算金※4		234,726		186,925		234,726	
貸倒引当金繰入額※5		—		—		1,000,000	
利息返還損失引当金繰入額※6		—		—		247,549	
そ の 他※3		10,238		38,525		41,366	
税金等調整前中間(当期)純利益		781,948	1.7	739,643	1.6	888,842	1.0
法人税、住民税及び事業税		151,455	0.3	242,372	0.5	855,854	0.9
法 人 税 等 調 整 額		217,227	0.5	64,116	0.1	△ 344,664	△0.4
少 数 株 主 利 益		2,639	0.0	2,833	0.0	4,819	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		410,626	0.9	430,320	0.9	372,833	0.4

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,007,338	△ 91	13,052,247
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 28,874		△ 28,874
中間純利益			410,626		410,626
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	381,751	—	381,751
平成18年8月31日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,389,090	△ 91	13,433,999

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	215,690	215,690	13,962	13,281,900
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 2,400	△ 31,274
中間純利益				410,626
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 17,947	△ 17,947	2,639	△ 15,308
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 17,947	△ 17,947	239	364,042
平成18年8月31日残高(千円)	197,742	197,742	14,201	13,645,943

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,322,422	△ 91	13,367,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 28,874		△ 28,874
中間純利益			430,320		430,320
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	401,445	—	401,445
平成19年8月31日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,723,867	△ 91	13,768,776

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	183,956	183,956	16,382	13,567,669
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 2,400	△ 31,274
中間純利益				430,320
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 38,453	△ 38,453	2,833	△ 35,620
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 38,453	△ 38,453	433	363,425
平成19年8月31日残高(千円)	145,502	145,502	16,815	13,931,094

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,007,338	△ 91	13,052,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 57,749		△ 57,749
当期純利益			372,833		372,833
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	315,083	—	315,083
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	4,322,422	△ 91	13,367,331

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	215,690	215,690	13,962	13,281,900
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 2,400	△ 60,149
当期純利益				372,833
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 31,734	△ 31,734	4,819	△ 26,914
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 31,734	△ 31,734	2,419	285,769
平成19年2月28日残高(千円)	183,956	183,956	16,382	13,567,669

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日) (至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日) (至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		781,948	739,643	888,842
減価償却費		878,159	897,323	1,855,902
減損損失		—	83,412	—
連結調整勘定償却額のれん償却額		23,653	—	47,306
のれん償却額		—	23,653	—
貸倒引当金の増加額		9,969	15,270	1,012,220
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		19,167	6,708	△ 28,676
退職給付引当金の減少額	△	83,948	△ 81,548	△ 29,093
利息返還損失引当金の増加額又は減少額(△)		—	△ 25,113	247,549
受取利息及び受取配当金	△	3,604	△ 12,863	△ 20,755
支払利息		353,906	346,808	709,540
固定資産除却損		34,146	44,596	136,767
固定資産評価損		—	79,022	—
売上債権の増加額	△	94,749	△ 7,365	△ 128,471
営業貸付金の減少額		65,194	140,813	180,732
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		284,283	268,837	△ 64,629
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△	114,445	118,395	△ 253,038
その他	△	23,855	289,638	37,674
小 計		2,129,823	2,927,231	4,591,870
利息及び配当金の受取額		3,411	12,663	20,750
利息の支払額	△	350,999	△ 369,569	△ 715,514
法人税等の支払額	△	808,199	△ 719,677	△ 957,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		974,035	1,850,648	2,939,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	1,000,030	△ 229,920	△ 4,069,261
無形固定資産の取得による支出	△	23,571	△ 85,384	△ 40,151
貸付による支出		—	△ 940	—
貸付金の回収による収入		600	460	1,200
保証金、敷金の差入による支出	△	96,503	△ 22,019	△ 77,941
保証金、敷金の償還による収入		139,757	159,214	259,643
預り保証金、預り敷金の預りによる収入		456,846	143,579	423,227
預り保証金、預り敷金の償還による支出	△	27,344	△ 37,828	△ 80,486
その他	△	60,600	4,626	△ 99,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	610,846	△ 68,212	△ 3,683,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	△	535,000	△ 1,513,000	1,449,000
長期借入れによる収入		6,200,000	8,200,000	14,500,000
長期借入金の返済による支出	△	5,926,310	△ 6,303,225	△ 12,266,120
社債の償還による支出		—	△ 2,000,000	△ 3,000,000
配当金の支払額	△	28,874	△ 28,874	△ 57,749
その他	△	2,400	△ 2,400	△ 2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	292,584	△ 1,647,499	622,730
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		70,604	134,935	△ 120,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,028,095	907,243	1,028,095
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,098,700	1,042,178	907,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、中間連結純損益および連結利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)総平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社および子会社の一部店舗の有形固定資産ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

上記以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具及び備品 5～10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が4,435千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

② 無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては20年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

中間連結会計期間末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

④ 利息返還損失引当金

営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6)消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(中間連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
※1 有形固定資産減価償却累計額 42,077,013千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 43,509,805千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 42,861,709千円
※2 有形固定資産のうち担保に供しているものおよび対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	※2 有形固定資産のうち担保に供しているものおよび対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	※2 有形固定資産のうち担保に供しているものおよび対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物 3,365,921千円	建物 3,487,228千円	建物 4,358,660千円
土地 6,889,696千円	土地 2,086,595千円	土地 3,798,322千円
計 10,255,618千円	計 5,573,823千円	計 8,156,983千円
対応する債務	対応する債務	対応する債務
1年以内償還予定 の社債	短期借入金、長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む。)	1年以内償還予定 の社債
長期借入金(1年以内 返済予定の長期 借入金を含む。)	1,317,500千円	短期借入金、長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む。)
計 5,137,400千円	計 1,317,500千円	長期借入金および設備支 払手形の一部
		計 3,322,500千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対し、保証予約を行っ ております。	連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対し、保証予約を行っ ております。	連結会社以外の会社の金融機関 からの借入に対し、保証予約を行っ ております。
㈱コアブランニング 250,000千円	㈱コアブランニング 250,000千円	㈱コアブランニング 250,000千円
(協)久世ロマンチックタウン 57,440千円	(協)久世ロマンチックタウン 40,093千円	(協)久世ロマンチックタウン 44,719千円
計 307,440千円	計 290,093千円	計 294,719千円

(中間連結損益計算書関係)

(前中間連結会計期間)

※1 これの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	21,709千円
機械装置及び運搬具	6,048千円
器具及び備品	6,387千円
計	34,146千円

※2

※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	土地	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(368千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地 368千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

※4 これは、親会社の正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハピーメイト転換制度)の特例措置に伴い平成18年5月31日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額、および子会社の早期退職支援制度の特例措置に伴い臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。

※5

※6

(当中間連結会計期間)

※1 これの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	30,295千円
機械装置及び運搬具	6,772千円
器具及び備品	5,757千円
無形固定資産	1,770千円
計	44,596千円

※2 これは、連結会社間の取引により発生した損失を計上したものであります。その内訳は次のとおりであります。

土地 79,022千円

※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	土地	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(83,412千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地 83,412千円あります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

※4 これは、親会社の正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハピーメイト転換制度)の特例措置に伴い平成19年6月30日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。

※5

※6

(前連結会計年度)

※1 これの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	39,013千円
機械装置及び運搬具	14,268千円
器具及び備品	18,780千円
無形固定資産	64,404千円
その他	300千円
計	136,767千円

※2

※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	土地	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位に資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(368千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地 368千円あります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格および固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

※4 これは、親会社の正規従業員から臨時従業員への転換制度(ハピーメイト転換制度)の特例措置に伴い平成18年5月31日に臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額、および子会社の早期退職支援制度の特例措置に伴い臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。

※5 これは、店舗の改廃等の計画にあたり、長期保証金、敷金などの債権に対して、当期あらたに回収可能性を見積り、回収不能見込額を計上したものであります。

※6 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、利息返還損失引当金に繰入れたものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(前中間連結会計期間)

- 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	株 11,550,000	株 98
増加	—	—
減少	—	—
当中間連結会計期間末	11,550,000	98

- 2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月25日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 28,874千円
②1株当たり配当額 2円50銭
③基準日 平成18年2月28日
④効力発生日 平成18年5月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年10月10日開催の取締役会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 28,874千円
②1株当たり配当額 2円50銭
③基準日 平成18年8月31日
④効力発生日 平成18年11月10日

(当中間連結会計期間)

- 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	株 11,550,000	株 98
増加	—	—
減少	—	—
当中間連結会計期間末	11,550,000	98

- 2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月24日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 28,874千円
②1株当たり配当額 2円50銭
③基準日 平成19年2月28日
④効力発生日 平成19年5月25日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成19年10月10日開催の取締役会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 28,874千円
②1株当たり配当額 2円50銭
③基準日 平成19年8月31日
④効力発生日 平成19年11月9日

(前連結会計年度)

- 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	株 11,550,000	株 98
増加	—	—
減少	—	—
当連結会計年度末	11,550,000	98

- 2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成18年5月25日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- a. 配当金の総額 28,874千円
b. 1株当たり配当額 2円50銭
c. 基準日 平成18年2月28日
d. 効力発生日 平成18年5月26日

- ②平成18年10月10日開催の取締役会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- a. 配当金の総額 28,874千円
b. 1株当たり配当額 2円50銭
c. 基準日 平成18年8月31日
d. 効力発生日 平成18年11月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月24日開催の定時株主総会において次の議案が提出されます。

普通株式の配当に関する事項

- a. 配当の原資 利益剰余金
b. 配当金の総額 28,874千円
c. 1株当たり配当額 2円50銭
d. 基準日 平成19年2月28日
e. 効力発生日 平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは小売事業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

(前中間連結会計期間)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額	減損損失累計額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物及び構築物	298,932	295,373	-	3,558
機械装置及び運搬具	95,147	28,279	-	66,868
器具及び備品	981,325	552,750	12,687	365,887
合計	1,325,404	876,403	12,687	436,314

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	110,456千円
1年超	325,857千円
計	436,314千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定中間期末残高
8,290千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	94,786千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,198千円
減価償却費相当額	94,786千円
減損損失	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(当中間連結会計期間)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額	減損損失累計額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物及び構築物	110,127	20,190	-	89,937
機械装置及び運搬具	82,748	20,145	-	62,603
器具及び備品	993,453	384,607	12,687	596,158
合計	1,186,329	424,943	12,687	748,699

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	185,756千円
1年超	562,943千円
計	748,699千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定中間期末残高
3,893千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	76,468千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,198千円
減価償却費相当額	76,468千円
減損損失	-

(4) 同 左

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円
建物及び構築物	110,127	9,177	-	100,950
機械装置及び運搬具	82,748	14,002	-	68,746
器具及び備品	713,499	325,374	12,687	375,437
合計	906,375	348,553	12,687	545,134

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額

1年以内	139,969千円
1年超	405,165千円
計	545,134千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高

6,092千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	168,791千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,396千円
減価償却費相当額	168,791千円
減損損失	-

(4) 同 左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	308,689	640,894	332,205
計	308,689	640,894	332,205

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	404,334

(当中間連結会計期末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	308,596	553,035	244,439
計	308,596	553,035	244,439

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	402,684

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	308,597	617,597	308,999
計	308,597	617,597	308,999

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	402,684

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況の記載を省略しております。	同 左	同 左

(ストック・オプション等)

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等)

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,180.24円	1,204.70円	1,173.28円
1株当たり中間(当期)純利益	35.55円	37.25円	32.28円
	(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,645,943千円	13,931,094千円	13,567,669千円
普通株主に係る純資産額	13,631,741千円	13,914,279千円	13,551,287千円
差額の主な内訳 少数株主持分	14,201千円	16,815千円	16,382千円
普通株式の発行済株式数	11,550,000株	11,550,000株	11,550,000株
普通株式の自己株式数	98株	98株	98株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,549,902株	11,549,902株	11,549,902株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	410,626千円	430,320千円	372,833千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	410,626千円	430,320千円	372,833千円
普通株式の期中平均株式数	11,549,902株	11,549,902株	11,549,902株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流 動 資 産							
	現金及び預金	876,915		849,006		723,516	
	受取手形	647		653		770	
	売掛金	1,130,227		1,081,205		1,125,892	
	営業貸付金	2,458,324		2,201,972		2,342,786	
	たな卸資産	4,711,470		4,837,234		5,057,692	
	関係会社短期貸付金	—		3,861,700		—	
	その他	4,582,546		1,395,514		2,549,109	
	貸倒引当金	△ 258,100		△ 276,120		△ 261,240	
	流動資産合計	13,502,032	20.3	13,951,166	20.2	11,538,527	17.6
II 固 定 資 産							
有形固定資産							
	建物	16,044,764		16,177,375		16,124,842	
	土地	12,452,740		12,559,744		12,466,261	
	その他	2,260,886		1,907,870		2,014,107	
	有形固定資産合計	30,758,392		30,644,990		30,605,211	
	無形固定資産	2,150,104		2,152,431		2,083,260	
投資その他の資産							
	関係会社長期貸付金	—		4,400,000		3,300,000	
	長期保証金	7,548,915		7,412,975		7,512,711	
	敷金	8,122,533		8,110,927		8,109,710	
	その他	4,866,733		3,652,643		3,746,960	
	貸倒引当金	△ 12,500		△ 1,012,880		△ 1,012,760	
	投資損失引当金	△ 365,000		△ 365,000		△ 365,000	
	投資その他の資産合計	20,160,682		22,198,667		21,291,623	
	固定資産合計	53,069,179	79.7	54,996,089	79.8	53,980,094	82.4
	資産合計	66,571,211	100.0	68,947,255	100.0	65,518,622	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成18年8月31日現在)		(平成19年8月31日現在)		(平成19年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
				%		%		%
(負債の部)								
I 流 動 負 債								
支 払 手 形	2,147,110		2,008,269		2,325,959			
買 掛 金	3,074,184		3,129,818		2,808,176			
短 期 借 入 金	16,238,695		19,633,950		17,021,985			
1年以内償還予定の 社 債	5,000,000		—		2,000,000			
未 払 法 人 税 等	42,639		127,540		526,650			
賞 与 引 当 金	217,000		154,800		157,500			
そ の 他	3,743,001		2,332,048		1,597,371			
流 動 負 債 合 計	30,462,630	45.7	27,386,426	39.7	26,437,643	40.3		
II 固 定 負 債								
長 期 借 入 金	16,461,450		21,691,190		19,445,280			
退 職 給 付 引 当 金	2,375,754		2,323,801		2,423,108			
利 息 返 還 損 失 引 当 金	—		222,435		247,549			
預 り 保 証 金	1,476,250		1,567,322		1,450,548			
預 り 敷 金	2,322,117		2,341,608		2,349,240			
そ の 他	47,014		22,153		24,816			
固 定 負 債 合 計	22,682,587	34.1	28,168,511	40.9	25,940,544	39.6		
負 債 合 計	53,145,218	79.8	55,554,938	80.6	52,378,187	79.9		
(純資産の部)								
I 株 主 資 本								
資 本 金	3,697,500	5.6	3,697,500	5.4	3,697,500	5.6		
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	5,347,500		5,347,500		5,347,500			
資 本 剰 余 金 合 計	5,347,500	8.0	5,347,500	7.7	5,347,500	8.2		
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金	114,511		114,511		114,511			
そ の 他 利 益 剰 余 金								
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	216,909		216,909		216,909			
別 途 積 立 金	3,400,000		3,400,000		3,400,000			
繰 越 利 益 剰 余 金	457,265		474,319		183,943			
利 益 剰 余 金 合 計	4,188,686	6.3	4,205,740	6.1	3,915,364	6.0		
自 己 株 式	△ 91	△0.0	△ 91	△0.0	△ 91	△0.0		
株 主 資 本 合 計	13,233,595	19.9	13,250,649	19.2	12,960,272	19.8		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	192,398		141,667		180,162			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	192,398	0.3	141,667	0.2	180,162	0.3		
純 資 産 合 計	13,425,993	20.2	13,392,317	19.4	13,140,434	20.1		
負 債 純 資 産 合 計	66,571,211	100.0	68,947,255	100.0	65,518,622	100.0		

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成18年3月1日) 至平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自平成19年3月1日) 至平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年3月1日) 至平成19年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I	売上高	34,332,703	100.0	33,719,030	100.0	68,911,178	100.0
II	売上原価	26,475,061	77.1	26,004,318	77.1	53,012,522	76.9
	売上総利益	7,857,642	22.9	7,714,712	22.9	15,898,655	23.1
III	営業収入	1,619,216	4.7	1,503,981	4.5	3,250,994	4.7
	営業総利益	9,476,858	27.6	9,218,693	27.3	19,149,650	27.8
IV	販売費及び一般管理費	8,521,558	24.8	8,269,671	24.5	16,860,888	24.5
	営業利益	955,300	2.8	949,022	2.8	2,288,761	3.3
V	営業外収益	133,254	0.4	164,577	0.5	221,294	0.3
VI	営業外費用	319,112	0.9	340,469	1.0	655,860	1.0
	経常利益	769,443	2.2	773,130	2.3	1,854,195	2.7
VII	特別利益	—	—	—	—	415	0.0
VIII	特別損失	235,524	0.7	241,124	0.7	1,602,633	2.3
	税引前中間(当期)純利益	533,919	1.6	532,006	1.6	251,976	0.4
	法人税、住民税及び事業税	17,435	0.1	116,700	0.3	534,500	0.8
	法人税等調整額	198,486	0.6	96,055	0.3	△ 356,072	△0.5
	中間(当期)純利益	317,997	0.9	319,251	0.9	73,549	0.1

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	216,909	3,400,000	168,142	3,899,563
中間会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当							△ 28,874	△ 28,874
中 間 純 利 益							317,997	317,997
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	289,122	289,122
平成18年8月31日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	216,909	3,400,000	457,265	4,188,686

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△ 91	12,944,472	210,352	210,352	13,154,825
中間会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△ 28,874			△ 28,874
中 間 純 利 益		317,997			317,997
自 己 株 式 の 取 得		—			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△ 17,954	△ 17,954	△ 17,954
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	289,122	△ 17,954	△ 17,954	271,167
平成18年8月31日残高(千円)	△ 91	13,233,595	192,398	192,398	13,425,993

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	216,909	3,400,000	183,943	3,915,364
中間会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当							△ 28,874	△ 28,874
中 間 純 利 益							319,251	319,251
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	290,376	290,376
平成19年8月31日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	216,909	3,400,000	474,319	4,205,740

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年2月28日残高(千円)	△ 91	12,960,272	180,162	180,162	13,140,434
中間会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△ 28,874			△ 28,874
中 間 純 利 益		319,251			319,251
自 己 株 式 の 取 得		-			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△ 38,494	△ 38,494	△ 38,494
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	290,376	△ 38,494	△ 38,494	251,882
平成19年8月31日残高(千円)	△ 91	13,250,649	141,667	141,667	13,392,317

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	216,909	3,400,000	168,142	3,899,563
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 57,749	△ 57,749
当期純利益							73,549	73,549
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	15,800	15,800
平成19年2月28日残高(千円)	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	216,909	3,400,000	183,943	3,915,364

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△ 91	12,944,472	210,352	210,352	13,154,825
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 57,749			△ 57,749
当期純利益		73,549			73,549
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△ 30,190	△ 30,190	△ 30,190
事業年度中の変動額合計(千円)	-	15,800	△ 30,190	△ 30,190	△ 14,390
平成19年2月28日残高(千円)	△ 91	12,960,272	180,162	180,162	13,140,434

部門別売上高(連結)

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前年 同期比	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
			%		%			%
小売事業	食料品	28,161,619	57.9	27,575,478	57.9	97.9	55,661,704	57.7
	生活用品	8,205,937	16.9	7,660,561	16.1	93.4	16,204,457	16.8
	衣料品	8,147,048	16.8	8,066,126	16.9	99.0	16,458,261	17.1
	その他	140,347	0.3	149,076	0.3	106.2	384,094	0.4
	小計	44,654,951	91.9	43,451,242	91.2	97.3	88,708,517	92.0
その他の事業		1,875,975	3.9	2,243,611	4.7	119.6	3,620,589	3.7
売上高計		46,530,927	95.8	45,694,853	95.9	98.2	92,329,107	95.7
不動産賃貸収入		772,105	1.6	800,735	1.7	103.7	1,594,219	1.7
その他の営業収入		1,291,208	2.6	1,159,077	2.4	89.8	2,506,120	2.6
営業収入計		2,063,313	4.2	1,959,812	4.1	95.0	4,100,340	4.3
営業収益計		48,594,241	100.0	47,654,666	100.0	98.1	96,429,447	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

部門別売上高(個別)

(単位:千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前年 同期比	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
			%		%			%
食料品	生鮮食品	5,841,372	17.0	5,816,260	17.2	99.6	11,710,433	17.0
	加工食品	10,045,276	29.3	9,965,128	29.6	99.2	20,121,508	29.2
	テナント	2,314,565	6.7	2,327,597	6.9	100.6	4,662,808	6.8
	計	18,201,213	53.0	18,108,987	53.7	99.5	36,494,750	53.0
生活用品	家庭用品	843,476	2.5	816,057	2.4	96.7	1,668,500	2.4
	日用品	1,941,837	5.6	1,856,859	5.5	95.6	3,812,285	5.5
	住関連用品	626,622	1.8	572,731	1.7	91.4	1,343,935	2.0
	文化用品	1,259,518	3.7	1,121,991	3.4	89.1	2,553,304	3.7
	テナント	2,652,587	7.7	2,491,434	7.4	93.9	5,153,443	7.5
計		7,324,042	21.3	6,859,074	20.4	93.7	14,531,468	21.1
衣料品	婦人衣料	1,693,936	4.9	1,675,523	5.0	98.9	3,301,390	4.8
	紳士衣料	789,113	2.3	757,322	2.2	96.0	1,645,849	2.4
	子供衣料	461,441	1.4	432,907	1.3	93.8	926,750	1.3
	服飾品	933,512	2.7	909,981	2.7	97.5	1,780,492	2.6
	実用衣料	1,583,379	4.6	1,498,618	4.4	94.6	3,189,665	4.6
	テナント	2,532,349	7.4	2,656,096	7.9	104.9	5,313,452	7.7
計		7,993,733	23.3	7,930,449	23.5	99.2	16,157,601	23.4
その他		101,596	0.3	105,602	0.3	103.9	301,205	0.4
小計		33,620,586	97.9	33,004,113	97.9	98.2	67,485,027	97.9
商品原価供給高		712,117	2.1	714,917	2.1	100.4	1,426,151	2.1
合計		34,332,703	100.0	33,719,030	100.0	98.2	68,911,178	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。